

平成27年度 茂原市地域福祉活動計画進捗管理・事業評価

1 計画の進捗管理及び事業評価

本会では、平成25年度～平成29年度までの5年間、地域福祉を推進するための指針として、平成25年3月に「第3次地域福祉活動計画」を策定した。

本計画は、「みんなで支える安全・安心の暮らしづくり」を基本理念とし、3つの基本目標、9つの基本方針、具体的な施策（50項目）及び体制整備（14項目）で構成している。

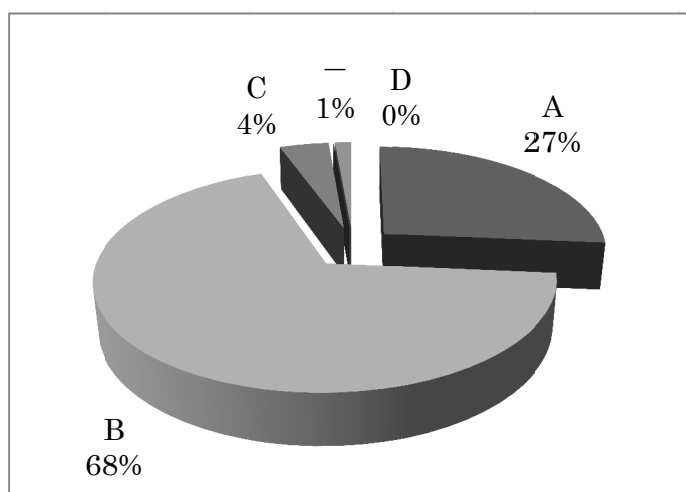
本計画の進捗管理（64項目）及び社協事業の適正な評価を行うため、平成25年度以降新たに実施した事業（3項目）、細分化し今回の事業評価の対象とした事業（5項目）を追加し、平成27年度に実施した事業として、72項目の事業評価を行い、次年度の事業方針を審議した。

2 評価体制

- ①1次評価 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。（6月）
- ②2次評価 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。（7月～8月 3回実施）
- ③3次評価 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。（9月上旬）
- ④最終報告 事業評価の結果を理事会に報告し、次年度の事業方針を決定する。（9月下旬）

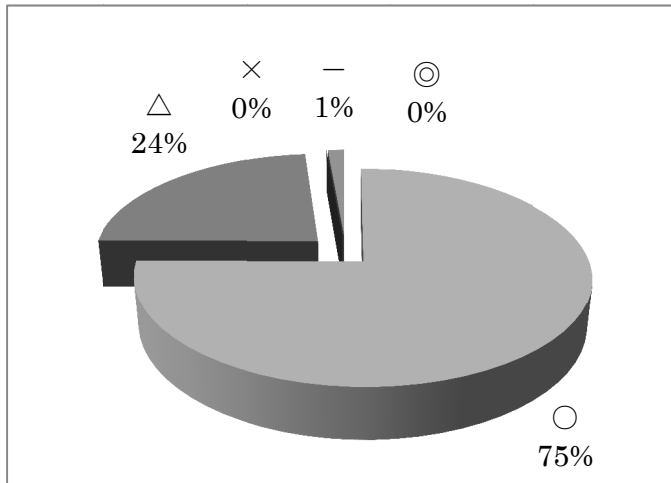
3 評価の結果

【平成27年度地域福祉計画の進捗状況】



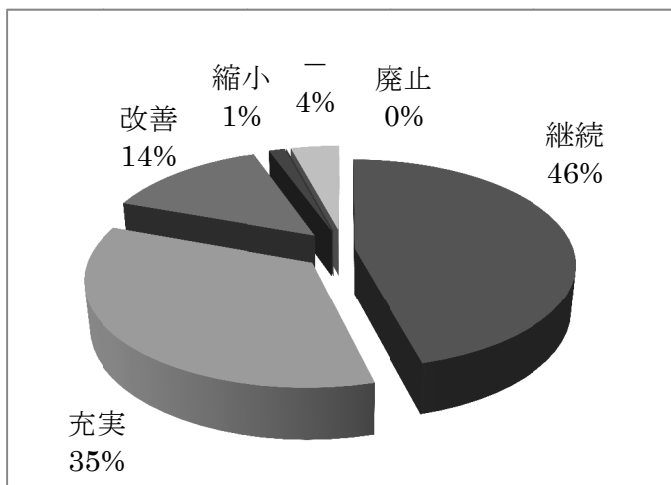
- A 計画どおり実施済み
- B 計画の50～100%未満の実施
- C 計画の1～50%未満の実施
- D 未実施
- その他（新規及び細分化した項目）

【平成27年度実施事業に対する評価】



- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- ×
- その他（事業評価除外項目）

【平成29年度事業計画に対する方針】



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実、強化を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 縮小 事業規模を縮小する
- 廃止 事業を廃止する
- その他（除外項目）

4 総合評価

平成27年度地域福祉活動計画及び事業計画の進捗状況としては、計画どおり実施（A評価）が27%、50%以上100%未満の実施（B評価）が68%で、概ね計画どおり事業を実施できたのは合計で95%、50%未満の実施（C評価）は4%の結果となっている。

50%未満の実施項目は、住民参加型在宅福祉サービス、災害ボランティアの登録、民間助成金の活用となっており、計画どおり達成できるよう、改善を図っていく。

また、本計画をより実効性の高い計画とするため、今後も本計画の進捗状況を管理していく。

平成27年度実施事業に対する評価としては、概ね期待どおりの成果が得られた（O評価）が75%、期待したほど成果を得られなかった（Δ評価）は、24%の結果となっている。

期待したほど成果を得られなかった主な要因は、仮設事務所のため心配ごと相談所の利用件数が減少したこと、広報啓発や普及活動が不十分で社協活動、ボランティア活動及び災害ボランティア活動に対する住民理解が不十分だったこと、福祉ニーズの把握が不十分で地域住民の課題把握や新たなサービス領域への調査・研究、新規事業などへの取り組みが不十分だったこと、地域福祉を実践するボランティアの養成やフォローアップ体制が不十分だったこと、会費などの自主財源の確保や民間助成金の活用が不十分だったことなどがあげられる。

提供する福祉サービスの質や成果を高めるとともに、効果的な事業展開を図るため、引き続き、事業の適正な評価を行っていく。

平成28年度は昨年度の事業評価に基づき、一部事業の見直しや事業を廃止し行っているが、会費や寄附金などの自主財源の減少、補助金や委託費の減額、介護保険サービスや障害福祉サービスなどの事業収益の減収、事務所移転（耐震補強工事）などにより、昨年同様、積立金を取り崩し、事業費を確保しなければならない状況となっている。

経営の安定化を図るため、今後も事業の見直しや経営改善が必要な状況となっている。

平成29年度事業計画に対する方針としては、事業を継続する（継続）が46%、事業の充実強化（充実）が35%、合計で81%の事業については、継続又は事業を充実し、継続する方針となっている。

その反面、事業の見直し（改善）が14%、事業を縮小（縮小）が1%、合計で15%の事業については、次年度改善又は事業を縮小する方針となっている。

事業の改善又は縮小の主な要因は、急速な事業規模の拡大やサービス利用者の増加、福祉施策の変化に対応した事業見直しを行っていなかったため、事業規模が肥大化し社協の経営を圧迫していること、会費や寄附金の減少、補助金や委託費などの削減などにより、財源確保が難しく積立金を取り崩さなければならない状況であること、自主財源や人的体制に余力がないため、新たな福祉施策やサービスを展開することが困難であること、普及活動などについては限られた予算で最大限効果が得られるよう、実施方法などを見直す必要があるなどの理由があげられる。

平成29年度事業に対する方針として、事業に対する目的やニーズ、費用対効果などを考慮し、すべての事業を精査した上で、効果的な事業展開や経営の安定化を図っていく。

平成27年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H27)	進捗状況	H27評価	次年度方針	補足説明
基本目標Ⅰ そばに いるく 安心感 のある 地域づ くり	1. 相談体制 の充実	①身近な相 談機能の充 実	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	B	△	充実	
			ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	B	○	充実	前回改善項目
			子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	A	○	継続	
			総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	B	○	継続	
	2. 情報機能 の充実	①福祉情報 の発信	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	○	充実	
			ホームページの充実(SNS含む)	総務課	充 実	B	○	充実	
			PR活動の強化	総務課	強 化	B	△	改善	前回改善項目 PR活動強化
			声の広報活動	地域福祉課	継 続	B	○	継続	
基本目標Ⅱ いつも その人 らしく 支え続 ける地 域づく り	1. 地域福祉 の理解を 深める	①福祉意識 と理解の促 進	社会福祉大会の開催	総務課	充 実	B	△	改善	前回改善項目 実施方法検討
			福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充 実	A	○	改善	実施時期、実 施方法検討
			福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充 実	B	△	改善	福祉教育の充 実
			福祉野球教室	地域福祉課	—	B	○	継続	
			福祉・介護人材の育成	総務課	育 成	B	○	縮小	必要に応じて 実施
			理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研 究	B	○	継続	
	2. 良質な サービスの 提供	①福祉サー ビスの充実	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	○	充実	
			福祉ニーズの把握	地域福祉課	—	B	△	充実	H28アンケート
			訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	△	継続	
			ねたきり老人等への紙おむつの支給 (家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	B	○	改善	事務費の確保
			低所得者援助事業 (応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	B	○	継続	
			夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	○	継続	
			低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	B	○	—	H27廃止事業
			生活支援事業の充実 (生活・老障資金・福祉金庫)	地域福祉課	充 実	B	○	継続	H27老障廃止
			住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実 施	C	△	改善	支援体制強化
			老人福祉事業の継続(長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	B	○	充実	
			米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	B	○	改善	前回改善項目 H28長寿祝い 事業廃止
			結婚50周年祝賀会	地域福祉課	—	B	○	—	H27廃止事業
			新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研 究	B	○	継続	

平成27年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H27)	進捗状況	H27評価	次年度方針	補足説明	
	②公的な福祉サービスの提供		就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	A	○	継続		
			特定相談支援事業(H27～)	福祉作業所	—	B	○	継続	追加項目	
			福祉作業所の管理運営	福祉作業所	—	B	○	改善	追加項目 経営安定化	
			居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	B	○	充実		
			訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	B	○	充実		
			障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行援護含む)	在宅センター	充 実	B	○	充実		
		③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	A	○	継続		
			苦情処理体制の充実	総務課	充 実	B	○	継続	前回改善項目	
		3. 利用者の権利擁護	①福祉サービスの利用援助	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強 化	A	○	充実	
		4. 市民活動の拠点確保	①福祉センターを活用した取り組み	市民活動の拠点確保	総務課	継 続	A	○	継続	
	地域福祉活動の充実(地域福祉センター)			施設課	充 実	A	○	継続		
	健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)			施設課	支 援	A	○	継続		
	子育て支援事業の充実(児童センター)			施設課	充 実	A	○	継続		
	学童クラブの充実			地域福祉課	充 実	A	○	継続		
	地域交流事業の充実			施設課	充 実	A	○	継続		
基本目標Ⅲ みんなで支えるくみんなの力による地域づくり	1. 市民活動の輪を広げる	①ボランティア活動の活性化	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強 化	B	△	充実		
			ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強 化	B	○	充実		
			ボランティアの養成	地域福祉課	養 成	B	△	充実		
			ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	整 備	B	△	充実		
			フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充 実	B	△	充実		
	2. 地域全体で支えあう体制の確立	①住民主体による共助の取り組み	②福祉関係者・団体との連携強化	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強 化	A	○	継続	
				地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	A	○	充実	
				地区社協活動の周知	地域福祉課	強 化	B	△	充実	
				地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	育 成	B	○	充実	前回改善項目
				ふれあい・いきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	A	○	充実	
地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	△	継続					

平成27年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H27)	進捗状況	H27評価	次年度方針	補足説明
	3. 問題を共有し解決する仕組みの構築	①関係者のネットワークづくり	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支援	B	○	継続	
			市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継続	B	○	継続	
		②緊急時、災害時の支援体制の確立	要介護者情報のデータ化	地域福祉課	充実	B	○	継続	
			災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強化	B	○	充実	
			災害ボランティア登録者制度(H25～)	地域福祉課	—	C	△	改善	普及活動強化
IV 計画推進のための体制整備	1. 推進機能の強化及び財源確保	①法人運営機能の強化	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	A	○	継続	前回改善項目
			発展強化計画の策定	総務課	実施	—	—	—	地域福祉活動計画と一体的に策定へ
			経営の透明性の確保	総務課	確保	B	○	継続	
			個人情報の適正管理	総務課	継続	A	○	継続	
			事務局体制の強化	総務課	強化	B	○	継続	
			職員の資質向上	総務課	強化	B	○	充実	
		②安定した活動財源の確保	会員会費の増強	総務課	増強	B	△	改善	前回改善項目 個人会員獲得
			寄附金の安定的な確保	総務課	確保	B	○	充実	前回改善項目
			各種事業収益の確保	総務課	確保	B	△	充実	
			市の財政支援の継続	総務課	継続	A	○	継続	
			自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	○	継続	
			共同募金会配分金の活用 (赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	B	○	継続	
			民間助成金の活用	総務課	継続	C	△	充実	
	2. 計画の点検・評価体制の整備	①計画の進捗管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	評価	A	○	継続	

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H27評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	
継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
1	I-1-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	B	①日常生活の困りごとや悩みごとを相談する場として、毎週1回、心配ごと相談を実施した。 心配ごと相談 78件 ②解決困難な事例については、他機関への紹介、無料法律相談(月1回)を実施した。 無料法律相談 41件	768,397	△	①相談件数の約6割を解決し、残りは無料法律相談や他機関へ繋げ、問題解決を支援した。 ②相談員研修会を実施できなかったが、法テラス千葉地方協議会等研修会に参加した。 ③仮設事務所のため相談件数が減少した。(耐震工事)	充 実	市民生活の身近な相談所として、引き続き、心配ごと相談事業を実施するとともに、相談機能を強化するため、相談員研修や勉強会の開催、関係機関や他機関との連携強化を図っていく。
2	I-1-①	ボランティア相談の充実 【前回改善項目】	地域福祉課	充 実	B	①ボランティアコーディネーターを2名配置し、執務時間内にて、ボランティアに関する相談を受けた。 (登録・斡旋・紹介など) 相談件数 82件 ②ボランティア団体からの相談にも応じ、団体の立上げや、助成金の活用などを支援した。	/	○	①専任のボランティアコーディネーターを配置するとともに、県社協主催の研修会等に参加し、資質向上に努めた。 ②既存の登録団体で対応困難な場合、個人ボランティアや他の社会資源を活用し支援した。 ③ボランティア団体の立上げ支援、助成金の活用をサポートし、運営を支援した。	充 実	ボランティア活動の裾野を広げるため、引き続き、ボランティアコーディネーターの資質向上に努めるとともに、相談機能を強化するため、社会資源の開発、ボランティア団体との連携強化、サポート機能の充実を図っていく。
3	I-1-①	子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	A	①親子教室の終了後など、気軽に相談できる環境を作り、子育てに関する相談、様々な情報提供を行った。 ②児童厚生員会議で、子育て支援に関する情報の共有化を図った。	/	○	親子の教室を通じ、児童厚生員と親子の絆を深め、気軽に相談できる環境を作り、子育てへの不安等の解消に、努めることが出来た。	継 続	子育て支援の一環として、引き続き、子育てに関する相談に応じるとともに、相談機能を強化するため、関係機関との連携強化、児童厚生員の資質向上を図っていく。
4	I-1-①	総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	B	①要援護者からの相談を受けるとともに、関係機関と連携し支援を行った。 ②生活困窮者自立支援法の施行に伴い、各種研修に参加し、研究を行った。	/	○	要援護者からの相談に対し、早急に対応し、問題解決に繋がるよう、関係機関、専門職との連携強化を図った。	継 続	総合的な相談機能を確立するため、引き続き、関係機関や専門職との連携を強化するとともに、生活困窮者の自立支援に対応できるよう、職員の資質向上を図っていく。
5	I-2-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	①社協活動や地域福祉活動の理解を深めるため、広報紙「社福もばら」を年4回(5.7.10.2月)発行した。35,700部(5・10月)、35,300部(7・2月) ②広告協賛企業を募り、広報費用の一部を確保した。	1,592,478	○	①広報委員会において、親しみやすい紙面づくりを行った。 ②内容がマンネリ化しているため、掲載内容を精査し、改善する必要がある。 ③7月号より広告スペースを確保し、広告協賛金を募集した。	充 実	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、広報において、地域の福祉情報を提供するとともに、広報活動の財源を確保するため、広告協賛企業を募っていく。
6	I-2-①	ホームページの充実(SNS含む)	総務課	充 実	B	①市民の方に、最新かつ的確な福祉情報を発信した。 ②情報の発信力を強化するため、SNS(ツイッター、フェイスブック)を使い情報を発信した。	151,200	○	①SNSは更新頻度が低く、効果的な運用ができていない。 ②HP・SNSが発信する社協活動の啓発や福祉情報の重要性について、より一層職員の認識を高めていく必要がある。	充 実	情報を取得する手段として、HPやSNSは重要なツールとなっているため、引き続き、誰もが利用しやすく、効果的に活用できるように、情報発信力の強化や内容の充実を図っていく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
7	I-2-①	PR活動の強化【前回改善項目】	総務課	強化	B	啓発資料を作成し、福祉こどもまつり、社会福祉大会、もばちやいるなどのイベント会場、小中学校・生涯大学などにおいて、社協のPR活動を行った。 (社協チラシ配布)	194,517	△	①啓発資料を活用し、社協活動の周知や啓発を行ったが、どの程度効果があったかは判断できない。 ②こども向けのイベント、小中学校の福祉教育において、若年層世代へのPR活動を行った。	改善	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、様々な機会を通じて、PR活動の強化を図るとともに、新たなアプローチ方法を模索していく。
8	I-2-①	声の広報活動	地域福祉課	継続	B	音訳ボランティアみずすまし会の協力により、市広報誌(24回/年)、小説(リクエスト)等を音訳し、DVDデータとして、視覚障がい者に配布した。 声の広報利用者 15名	10,459	○	①日常生活に必要な情報を得られるよう支援した。 ②会員の減少が懸念される。 ③助成金を活用し、音訳機器のデジタル化を図った。 ④視察研修、パソコン講習などを行い、資質向上を図った。	継続	視覚障がい者の生活を支援するため、引き続き、みずすまし会と連携し、声の広報活動を実施するとともに、音訳機器の更新に伴い、機材、ソフトウェアを使いこなせるよう支援も行っていく。
9	II-1-①	社会福祉大会の開催【前回改善項目】	総務課	充実	B	社会福祉の進展に功績のあった方、多額の金品を本会に寄贈した方を顕彰した。 福祉功労者顕彰35名と2団体 永年勤続功労者7名 協助者・団体顕彰3名と3団体	530,879	△	①講師の知名度、活動発表関係者の出席が多かったため、前年度より参加者が増加した。 ②表彰対象者の見直し(H28～永年勤続廃止)、一般参加者の減少に伴い、実施方法・内容、実施場所などについて、今後検討する必要がある。	改善	社会福祉に功績のあった方の顕彰や、地域福祉への理解を深める取組みは継続していくが、実施時期、実施方法については今後検討していく。(表彰方法、隔年実施など検討)
10	II-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充実	A	児童の健全育成、福祉活動にたずさわる団体、福祉施設、企業の活動を身近に感じてもらうため、福祉こどもまつりを開催した。 (ボランティア連協共催事業) 来場者数 約2,000人 福祉バザー収益 342,997円	539,760	○	①イベントの知名度が向上し、多数の来場者があったが、駐車場の確保、バザー物品の量が不十分だった。 ②参加企業・販売店舗が増えたため、福祉活動に必要な、財源を多く確保することができた。 ③バザー物品(野菜など)を確保するため、実施時期、実施方法などについて、今後検討する必要がある。	改善	児童の健全育成、社協活動や民間福祉活動への理解を深めるため、引き続き、福祉こどもまつりを行うとともに、自主財源の確保、啓発活動や内容の充実を図っていく。 また、バザー物品の確保が難しいため、実施時期、実施方法など、今後検討していく。
11	II-1-①	福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充実	B	①ボランティア団体と連携し、小中学校に福祉教育の講師を派遣し、福祉学習を支援した。 派遣回数 年3回 ②小中高等学校の福祉教育を財政面から支援するため、助成金を交付した。 福祉教育推進校 16校 ③商業施設のイベントに参加し、福祉教育を実施した。 体験者数 156名	405,000	△	①新たな学習法として、障がい者との交流・クイズ形式による学習プログラムを実践した。 ②福祉教育の実施は25校中3校、PR活動が不十分だった。 ③福祉教育推進校の活動を財政的に支援した。 ⑤イベントを通じて、子供達に福祉教育を実施した。	改善	次世代を担う子供たちに「思いやり」や「助け合いの精神」を育むため、引き続き、福祉教育を推進するとともに、福祉教育の実態調査を全学校に行い、学習プログラム、PR活動の見直しを図っていく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
12	Ⅱ-1-①	福祉野球教室	地域福祉課	—	B	現役プロ野球選手を招き、障がい者、少年野球選手を対象とした福祉野球教室を開催した。 福祉施設 58名 少年野球選手 153名 ボランティア 8名 千葉ロッテマリーンズ 5名	379,752	○	①スポーツを通じて、子供達に夢や希望を持つ大切さ、障がい者福祉への理解を深めた。 ②県共同募金会との資金提携、協賛企業の新規開拓を行い、事業資金を確保した。 ③プロ選手と障がい者の方が、簡単な野球を行うなど、より身近な活動となった。	継続	児童の健全育成、障害者福祉への理解を深めるため、引き続き、福祉野球教室を行うとともに、事業費を確保するため、協賛企業の確保、助成金の活用、イベントに掛る経費見直しを図っていく。
13	Ⅱ-1-①	福祉・介護人材の育成	総務課	育成	B	福祉人材の確保や定着を図るため、県の助成金を活用し、福祉介護職を対象とした研修や、市民を対象とした福祉講座を開催した。 スキルアップ研修(年2回37名) 福祉講座(23名) 合同意見交換会・研修会(49名) 施設見学会(年2回11名)	307,200	○	①福祉介護職の専門性を高めるため、スキルアップ研修を行った。 ②福祉ニーズをもとに、養成講座を企画することができた。 ③若年層向けの企画により、福祉介護職の魅力を伝えることができた。	縮小	平成28年度から介護従事者向けの補助事業に変更されたことにもない、今後は必要に応じて補助金制度を活用するものとする。 (地域福祉、障害福祉、児童福祉は対象外)
14	Ⅱ-1-①	理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研究	B	①福祉ニーズや地域福祉の課題を把握するため、各種研修会において、アンケートを実施した。 ②先進事業の調査研究、他市町村社協と意見交換を図るため、役職員の視察研修を実施。視察内容 法人後見・市民後見(木更津市社協)	/	○	①若年層世代や企業を対象とした「福祉ニーズの把握」、ボランティア活動への理解を深めるための調査が不十分だった。 ②高齢者や障がい者の権利を擁護するため、法人後見・市民後見について調査・研究を行った。	継続	社協活動やボランティア活動への理解を深めるため、引き続き、先進地域の調査研究を行うとともに、アンケートやアウトリーチなどによる、福祉ニーズの把握を行っていく。 (H28年 アンケート実施)
15	Ⅱ-2-①	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充実	B	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者などを対象に、月3回(7,8月除く)、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し、安否確認を行った。(1食100円負担) 利用者数 153人 延食数 4,887食	1,858,923	○	①見守り活動を行い、他の福祉サービスに繋げるなど、利用者や親族から評価されている。 ②ボランティアの高齢化などにより、人材の確保が課題。 ③7月、8月の見守り活動が今後の課題。(休止期間)	充実	地区ボランティア会と連携し、引き続き、地域での見守り活動を推進するとともに、見守り体制を強化するため、ボランティアの養成講座、PR活動などを行い、ボランティアの人員確保を図っていく。
16	Ⅱ-2-①	福祉ニーズの把握【H28アンケート】	地域福祉課	—	B	民協定例会、地域福祉フォーラム、各種研修会などにおいて、福祉ニーズの把握を行なった。	/	△	アンケート実施予定年でないため、限定的な範囲でのニーズ調査となっている。	充実	新たな福祉サービスの調査・研究のため、引き続き、福祉ニーズの把握を行なうとともに、平成28年度実施のアンケート調査に向け、実施方法などを検討していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
17	II-2-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を対象に、本人及び介護者の負担を軽減するため、訪問による理髪サービスを提供した。(1回2,000円を上限に助成/年4回) 利用者11名、延べ26回	77,439	△	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②デイサービスなどで理髪を提供する介護事業所が増加しているため、利用件数が伸び悩んでいる。	継続	寝たきりの高齢者や障がい者(児)の在宅生活を支援するため、引き続き、訪問理髪サービスを実施するとともに、民生委員や関係機関と連携し、PR活動の強化を図っていく。
18	II-2-①	ねたきり老人等への紙おむつの支給(家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	B	①在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する方の負担を軽減するため、年3回、紙おむつ等を支給した。 利用者 延べ546名 ②在宅で要介護4,5の高齢者を介護する世帯(非課税世帯)の負担を軽減するため、介護用品を支給した。(市委託事業) 利用者 27名	3,641,349	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②認知症高齢者まで対象範囲を拡大するか、今後の課題。 ③市委託事業に、事務費が含まれておらず、振込手数料などの事務的経費は、社協負担となっている。	改善	寝たきりの高齢者や障がい者(児)を在宅で介護する方の負担を軽減するため、引き続き、紙おむつ等の介護用品を支給するとともに、事務の効率化、財源確保を図っていく。 (市委託事業分は、実施方法の見直し、事務的経費の予算化を要望)
19	II-2-①	低所得者援助事業(応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	B	共同募金の配分金や歳末たすけあい募金を活用し、要援護世帯や一人暮らし高齢者などに対し、見舞金や慰問品を配布した。 応急援護資金 103件 歳末配分事業 1,909件	4,261,818	○	①民生委員の調査、市からの情報提供により、見舞金や慰問品の配布を行い、多くの世帯を支援した。 ②対象世帯が増加する半面、毎年、募金額が減少しているため、財源確保が今後の課題。	継続	要援護世帯を支援するため、民生委員や関係機関との連携を強化するとともに、引き続き、共同募金の配分金を活用し、財源確保を図っていく。
20	II-2-①	夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	民生委員の調査をもとに、7月に要援護世帯に対し、夏季一時金を支給した。 基準額 1世帯2,000円 要援護世帯 380世帯	760,000	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②対象世帯の増加および財政状況を考慮し、平成27年度より1世帯一律2,000円に変更した。	継続	財源的に厳しい状況となっているが、要援護世帯の把握、民生委員の見守り活動として、効果が見込まれるため、引き続き、実施していく。
21	II-2-①	低所得家庭児童生徒援護事業【H27廃止事業】	地域福祉課	—	B	要援護世帯の児童や生徒を対象に、図書券を配布した。 入学・進級児童399名、施設児童30名、計429名 (一律1,000円)	429,000	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②事業に対する費用対効果(目的、成果、費用など)を踏まえ、事業を精査した結果、平成27年度を持って事業を廃止した。	—	事業評価検討委員会の答申を踏まえ、H27年度を持って事業を廃止する。今後は、ボランティアと連携した学習支援などを検討していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
22	II-2-①	生活支援事業の充実 (生活・老障資金、福祉金庫) 【H27老障廃止】	地域福祉課	充 実	B	専任相談員・自立生活支援員を配置し、低所得世帯の相談援助や貸付制度等を活用し、低所得世帯の自立更生を支援した。 生活福祉資金26件 老障資金 0件 福祉金庫 51件	4,807,542	○	①滞納世帯の訪問指導を強化し、個別に課題を整理するなど支援を行った。 ②相談内容が複雑化しているため、県社協や関係機関と連携し、慎重に支援を行った。 ③利用者の減少にともない、H27年度をもって老障資金を廃止。(県社協委託事業)	継続	低所得世帯の自立を支援するため、引き続き、貸付業務を行うとともに、償還困難者の指導強化、生活困窮者の自立を支援するため、関連機関との連携を一層強化し、自立更生を図っていく。
23	II-2-①	住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実 施	C	住民相互による助け合い活動として、地区社協が実施主体となり住民参加型の地区たすけあいサービスを実施。現在、北部地区・中の島地区の2地区が活動を実施した。 北部地区 利用件数12件 中の島地区 利用件数25件	20,338	△	①萩原町だけでなく、高師町方面へエリア拡大を行った。(北部地区) ②実施している地区は2/13地区、活動エリアが拡大していない。(中央地区H28年実施) ③中央地区、西部地区において、サービスの説明会を行った。	改善	地域住民の「助け合い」、「支え合い」を具現化するため、引き続き、地区たすけあいサービスを推進するとともに、すべての地区社協において実施できるよう、支援体制の強化、アンケート等による実態把握、協力会員の増強を図っていく。
24	II-2-①	老人福祉事業の継続 (長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	B	市長寿クラブ連合会・長生地区老人クラブ連合会の事務局として、円滑に運営ができるよう支援した。 単位クラブ数 71クラブ 会員数2,196名	200,000	○	①長寿クラブ連合会の事務局として、茂原市、地区、県老人クラブ連合会、関係機関との連絡調整を行い、円滑な運営を支援した。 ②会員増強として、若手委員会の設置、地域づくりの担い手として支え合い研修を行った。	充実	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の活動を支援するとともに、会員の加入促進、関係団体との連携を強化し、介護予防・生活支援など支え合い活動の取り組みを行っていく。
25	II-2-①	米寿、長寿祝い事業【前回改善項目】	地域福祉課	—	B	①茂原写真会、フォトクラブ四季、デジカメの会の協力により、米寿者に記念写真を贈呈。(希望者 162名) ②白寿、100歳以上の方の自宅を訪問し、長寿祝品を贈呈。(白寿23名、100歳以上40名)	542,453	○	①ボランティアの負担軽減のため、自宅訪問を止め、市内3ヶ所で撮影を実施。(希望者減少) ②増加する対象者に対し、事業費の確保が今後の課題。 ③長寿祝い事業は、市と重複する事業であるため、社協活動として理解を得にくい。	改善	高齢者福祉の一環として、米寿祝い事業を継続するとともに、引き続き、ボランティアの負担軽減や経費節減について、検討していく。 長寿祝い事業については、事業内容を精査した結果、市と重複する事業であるため、平成28年度を持って廃止とする。
26	II-2-①	結婚50周年祝賀会【H27廃止事業】	地域福祉課	—	B	ブラザヘイアンにて、結婚50周年を迎える夫婦46組92名を招待し、祝賀会を開催した。参加費を上げ、財源の確保を図った。	595,587	○	①参加費を上げて、事業費の確保を行った。その影響もあり参加者は、20名程度減少した。 ②開催場所、事業に対する費用対効果(目的、成果、費用など)を踏まえ、事業を精査した結果、平成27年度を持って事業を廃止した。	—	事業評価検討委員会の答申を踏まえ、H27年度を持って事業を廃止する。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
27	II-2-①	新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研究	B	生活困窮者自立支援事業の研究、法人後見・市民後見人制度について、役職員の視察研修を行った。	/	○	①生活困窮者の支援について、市や関係機関と協議を行った。 ②法人後見、市民後見人制度について、視察研修を行った。(木更津市社協) ③総合事業の調査研究が不十分だった。	継続	引き続き、新たなサービス領域(法人後見・市民後見人制度、総合事業、ファミリーサポート事業など)の調査・研究を行い、福祉サービスの充実を図っていく。
28	II-2-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	A	①以前より工賃が貰えたと評価をいただいた。 ②「受注事業の拡大」、「自主生産品のPRと販路拡大」を行ったことで、収入UPにつながった。 受注事業 4,146,847円 販売事業 1,529,412円	5,676,259	○	①職員会議において、「受注事業」、「自主生産品」の拡大、販路見直しを検討した。 ②職員全員が共通意識のもと、事業を推進し、受注作業及び販売事業ともに、H26年度の実績を上回ることができた。	継続	障がい者の自立と社会参加を支援するため、引き続き、職員間において意見交換を行い、事業の生産性、効率性を図るとともに、新規受注や販売品の種類等について検討し、利用者の工賃向上を目指していく。
29	II-2-②	特定相談支援事業(H27～)	福祉作業所	—	B	H27.6月より特定相談支援事業を開始し、障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成した。 サービス等利用計画 27名 (福祉作業所23名、その他4名)	2,372,175	○	①当初の計画通り、福祉作業所利用者のサービス等利用計画を作成することができた。 ②他事業所の障害福祉サービスにつながる新規契約を結ぶことができた。	継続	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に合わせた、サービス等利用計画を作成するとともに、経営の安定化を図るため、新規契約者を確保していく。
30	II-2-②	福祉作業所の管理運営	福祉作業所	—	B	①経営面での収入増を目指し、新規加算の取得及び休みがちな利用者の利用促進を行った。 (新規加算 3,249,549円) ②多様化するニーズに対応するため、各種研修等へ参加し、引き続き、職員の資質向上を図った。	35,962,351	○	①訓練等給付費の新規加算により収入増となった。 ②利用者の自宅訪問等を行い、利用促進につなげた。 ③経営状況が厳しくなっているため、指定管理料、土地代について、市と交渉していく。 (訓練給付費の減算、就労B型事業所の増加)	改善	障がい者の自立と社会参加を支援するため、引き続き、就労継続支援事業を実施するとともに、良質なサービスを提供するため、職員の資質の向上を図っていく。 随時新規利用者を募集し、経営の安定化を図るとともに、今後の運営について市と協議を行っていく。
31	II-2-②	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	B	利用者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、適切な介護サービスが利用できるようケアプランの作成を行った。 居宅介護支援 991件 介護予防支援 116件	15,378,138	○	①利用者を確保し、サービスの質を維持した。 ②個人目標を設定し、毎月研修会に参加した。 ③特定事業所加算Ⅲにより、経営基盤の強化を図った。	充実	要介護認定者が、適切な介護サービスを利用できるよう、引き続き、居宅介護支援を行うとともに、良質なサービス提供、経営の安定化を図るため、職員資質の向上、個人目標の設定、経営会議を行っていく。 また、地域包括ケアシステムの構築に向け、各種研修会に参加していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
32	II-2-②	訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	B	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担軽減を図るため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護 378件 介護予防 164件	27,514,245	○	①利用者確保し、サービスの質を維持した。 ②訪問介護員に計画的な研修を実施した。 ③保険外サービスを提供し、訪問介護事業と組み合わせ、切れ目のないサービスを提供した。 ④業務の効率化を図り、サービス提供時間を増やした。	充 実	要介護認定者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、訪問介護を行うとともに、経営の安定化、良質なサービスを提供するため、目標件数の設定、経営会議、質の高い人材確保に取り組んで行く。 また、第7期介護保険計画や法改正に向け、事業所の体制整備を図っていく。
33	II-2-②	障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行含む)	在宅センター	充 実	B	障がい者の在宅生活や介護者の負担軽減を図るため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護等事業 80 件 同行援護 45 件	4,186,979	○	①他事業所に先駆け、同行援護サービスを展開し、地域において一定の地位を確保した。 ②業務の効率化を図り、サービス提供時間を増やした。	充 実	障がい者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、居宅介護・重度訪問介護事業を行うとともに、良質なサービスを提供する、ヘルパー人材の確保を図っていく。また、第7期介護保険計画や法改正に向け、事業所の体制整備を図っていく。
34	II-2-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	A	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、福祉サービスの評価、検討を行った。	/	○	①平成26年度に提供した各事業が、適切かつ効果的に実施できたか、評価を行った。 ②現状を認識し、各事業の見直しなどを検討した。	継 続	良質な福祉サービスの提供や、効果的な事業を展開するため、引き続き、事業の適正な評価を行うとともに、必要に応じ、提供する福祉サービスの見直しや改善を図っていく。
35	II-2-③	苦情処理体制の充実【前回改善項目】	総務課	充 実	B	①苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置し、利用者からの意見や要望に対応した。 ②利用者に配慮するため、苦情解決第三者委員を設置し、公平性や中立性を図った。	/	○	①利用者からの要望等を苦情解決責任者、苦情統括責任者に報告し、迅速に対応することができた。 ②組織として情報の共有化、再発防止に向けた、取り組みが不十分だった。(内部研修など)	継 続	利用者保護の観点から、苦情解決への取り組みが、ますます重要となるため、引き続き、苦情処理体制の充実、情報の共有化や再発防止に向けた取り組みを行っていく。
36	II-3-①	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強 化	A	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行い、日常生活を支援した。 相談・訪問調査件数 214件 利用者 26名	2,389,910	○	①利用者の状況やニーズに応じた支援を行った。 ②潜在的ニーズに対し、専門員、委託費などが不十分。 ③生活保護世帯の利用増加、財源確保が、今後の課題。 ④判断能力が低下した場合、契約解除となるため、長期的な支援できない。	充 実	高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、安定した財源を確保するため、市補助金や県委託費の財源確保を図っていく。 又、利用者に対し長期的な支援を続けられるよう、法人後見の受任準備を進めて行く。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
37	Ⅱ-4-①	市民活動の拠点確保	総務課	継 続	A	茂原市福祉センター(総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター)の管理運営を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。 【第4期指定管理者(H27~H32年まで5年間)】 * 総合市民センター耐震補強工事期間(H27.11~H28.8月)旧図書館に仮設事務所を設置	119,673,764	○	①安全に配慮した施設運営やサービスの向上を図るため、避難訓練、担当者会議を行った。 ②地域の活動拠点を活用し、子育て支援、生きがいづくりを推進するとともに、地域住民が主体となって行う、地区社協活動などを支援した。 ③耐震工事期間、市内公共施設と連携し、総合市民センター利用者の活動場所を確保した。	継 続	市民活動の活性化や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き、第4期目となる茂原市福祉センターの指定管理を行っていく。
38	Ⅱ-4-①	地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充 実	A	地域の拠点施設として、地区社協、地域住民、センター利用団体と連携、協働し、様々な地域福祉活動を行い、地域の活力を高めることが出来た。	/	○	①地域福祉活動の拠点施設として、多くの地域住民が利用した。 ②各事業を通じて、地域住民の文化・教養の向上を図った。	継 続	地域住民の文化・教養の向上を図るため、引き続き、事業を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を強化するため、職員の資質向上に努めていく。
39	Ⅱ-4-①	健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支 援	A	①郊外研修、主催教室などにより、高齢者の知識向上や健康増進を図ることが出来た。 ②高齢者同士の親睦を深める場を提供することが出来た。	/	○	①各事業を通して、地域の高齢者の健康増進、教養の向上を図った。 ②いこいの場を提供し、高齢者同士の親睦を図った。	継 続	高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援するため、引き続き、事業を行うとともに、地域の高齢者が気軽に集えるセンター運営を図っていく。
40	Ⅱ-4-①	子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充 実	A	親子教室、夏休みこども教室など実施し、子育て支援や子供達の文化・教養を高めることが出来た。	/	○	①地域の子育て支援の拠点として、親子が気軽に集い、繋がることの出来る場を提供し、子育て支援や児童の健全育成を図った。 ②市民センターの耐震工事期間、福祉センターを活用し事業を継続した。	継 続	児童福祉の増進を図るため、引き続き、事業を行うとともに、子育て支援を充実するため、関係機関との連携強化、職員の資質向上に努めていく。
41	Ⅱ-4-①	学童クラブの充実	地域福祉課	充 実	A	地域の福祉センターを活用し、学童クラブの運営を行い、子育て支援を行った。 延利用者数 豊岡学童276名、二宮学童269名、東郷第1学童294名、東郷第2学童552名、夏期茂原学童43名	20,969,754	○	①専門性を高めるため、指導員会議、発達障がいに関する勉強会を実施。 ②指導方法、発達障がいなどに対する、共通理解が不十分。 ③市や関係機関と連携し、ネグレクトや虐待防止に関する会議、要保護児童対策会議に参加。	継 続	働く親の子育てを支援するため、引き続き、学童クラブを運営するとともに、児童や保護者が安心して利用できるよう、安全面の配慮、保護者を始めとする関係機関との連携強化を図っていく。 また、発達障がいなどの専門知識を有す指導を確保し、児童に合わせた保育を目指していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
42	Ⅱ-4-①	地域交流事業の充実	施設課	充 実	A	各福祉センターにおいて、地区社協やセンター利用団体などと連携、協働し、地域の特色のあった地域交流事業を実施し、地域住民の交流・親睦の場を提供することが出来た。 (6センター×年3回)	266,948	○	地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流や市民活動の活性化を図った。	継続	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を強化するため、地区社協や協力団体との連携強化を図っていく。
43	Ⅲ-1-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強 化	B	ボランティアセンターでは、ボランティアの相談、登録、斡旋に応じるとともに、ボランティアの養成などを行い、ボランティア活動の普及を図った。 ボランティア登録数 団体 62団体/1,009名 個人 77名 合計 1,086名	669,384	△	①夏ボラでは多くのプログラムを用意し、498名が活動を行った。 ②市生活課、他機関との連携が不十分だった。 ③ボランティアの活動紹介など、PR活動が不十分だった。 ④既存団体の会員拡充、新たな団体の発掘が不十分だった。	充実	幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、引き続き、ボランティアセンター機能を充実するとともに、他団体との連携強化、普及活動の強化、新たなボランティア活動を企画立案し、ボランティア活動の活性化を図っていく。
44	Ⅲ-1-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強 化	B	①組織的なボランティア活動を支援するため、ボランティア連絡協議会の運営を支援した。 ②ボランティア登録団体と連携し、福祉教育、福祉こどもまつりなどで、普及活動を行った。 ③災害ボランティア団体と連携し、災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。	519,000	○	①ボランティア連協、登録団体と連携し、福祉こどもまつり、福祉教育、養成講座などの普及活動を行った。 ②地区ボランティアと連携し、高齢者の見守り活動を行った。 ③災害時、迅速に対応できるよう、災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。	充実	組織的なボランティア活動を推進するため、引き続き、ボランティア団体との連携強化するとともに、ボランティア活動の活性化、組織強化を図るため、ボランティア団体への支援を積極的に行っていく。
45	Ⅲ-1-①	ボランティアの養成	地域福祉課	養 成	B	①精神保健福祉ボランティアの養成と組織化、地域の担い手の育成を行った。 ②ボランティア活動のきっかけとして、夏の体験ボランティアを実施 ③既存団体の新たな活動支援を行った。	/	△	①新たなボランティア活動の養成を行い、団体を発足した。 ②夏の体験ボランティアに、約500名が参加した。 ③登録団体、ボランティア会員の増強、PR活動が不十分だった。 ④たすけあいサービス協力会員の養成が不十分だった。	充実	幅広い世代が、ボランティア活動の担い手となるよう、引き続き、ボランティアの養成を行うとともに、生活困窮世帯の学習支援、たすけあいサービスの協力会員など、新たな担い手を確保するため、普及活動の強化を図っていく。
46	Ⅲ-1-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	整 備	B	①障がい者スポーツに関わるボランティア、学習支援ボランティアを企画し、支援した。 ②精神保健福祉ボランティアの団体立上げを支援した。 ③精神・知的障がい施設での体験ボランティアを企画した。	/	△	①前年度から引き続き、企画・養成したボランティア活動の組織化を図った。 ②新たな活動分野の開発が不十分だった。	充実	ボランティア活動を活性化するため、引き続き、活動メニューの開発を行うとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、ニーズ把握、ボランティア活動の整備を図っていく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
47	Ⅲ-1-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充 実	B	①災害ボランティア・地区社協委員などを対象に、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を行った。 ②既存のボランティアを対象に、認知症をテーマとした福祉講座を開催した。	/	△	①養成したボランティア、既存のボランティア・団体へのフォローアップ体制が不十分だった。	充 実	新たに養成したボランティアや団体の活動を支援するため、引き続き、フォローアップ研修を行うとともに、既存のボランティア団体の活動を活性化するため、フォローアップ体制の充実を図っていく。
48	Ⅲ-1-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強 化	A	市補助金や共同募金配分金を活用し、当事者団体及び福祉関係団体の活動を、財政面から支援した。(地区社協除く)	7,570,000	○	①福祉関係団体の活動を財政面から支援するとともに、連携強化に努めた。 ②共同募金配分金等の自主財源が、減少しているため、新しい団体への助成が困難な状況である。	継 続	地域福祉活動計画の推進、社協活動の基盤を強化するため、引き続き、関係団体の活動を支援するとともに、連携強化を図っていく。
49	Ⅲ-2-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	A	①地区社協の運営を支援するため、共同募金の配分金を活用し、財政的支援を行った。(20万円×13地区) ②事務局及び福祉センターにおいて、地区社協の活動を支援し、地域での見守り活動、世代間交流事業などを展開した。 ③地区社協役員研修を実施。	2,600,000	○	①共同募金の配分金を活用し、財源確保を図った。 ②職員の地区担当制により、きめ細かな対応ができた。 ③役割分担、効率化を図るため、部会制の導入を支援した。 ④地区社協活動、地区たすけいサービスを支援するため、地区社協事業推進委員会を開催した。(年2回)	充 実	小域福祉圏における地域福祉活動を推進するため、引き続き、地区社協活動を支援するとともに、住民同士の助け合い活動を具現化するため、地域のたすけあい活動、災害に対する取り組みを充実していく。 また、地域福祉活動の担い手を確保するため、普及活動の強化を図っていく。
50	Ⅲ-2-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	強 化	B	①社協広報やホームページを活用し、地区社協活動の周知を図った。 ②各地区ごとにチラシや広報を発行し、啓発活動を行った。 ③福祉センターを拠点する地区社協は、福祉センターと連携し、啓発活動を行った。	/	△	①サロン活動などのチラシ、広報を地区社協単位で発行することにより、啓発に対する意識が高まっている。 ②地区社協活動に対する住民理解が、まだ不十分である。	充 実	広報、ホームページ、チラシなどにおいて、引き続き、地区社協活動やサロン活動を周知するとともに、幅広い世代が地域福祉の担い手となるよう、普及活動やPR活動の強化を図っていく。
51	Ⅲ-2-①	地域福祉活動を実践する人材の育成【前回改善項目】	地域福祉課	育 成	B	①認知症の方を支える地域づくりをテーマに、ささえる・つながる福祉講座を行い、ボランティア人材の育成を行った。 年1回 参加者23名 ②生涯大学校において、社協活動や地域福祉活動の講演(年2回)を行い、地域福祉活動の担い手を育成した。	/	○	①認知症を支える地域づくりについて、参加したボランティア、民生委員、自治会関係者などに対し、理解を深めることができた。 ②生涯大学校において、講義を行い、新たな地域福祉活動の担い手を育成した。	充 実	地域福祉活動の担い手やリーダーを養成するため、引き続き、ささえる・つながる福祉講座を行い、人材の育成を図るとともに、ボランティア活動に対するマッチング・フォローアップ体制を充実し、活動の活性化を目指していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
52	Ⅲ-2-①	ふれあい・いきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	A	①高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、地区社協のサロン活動を支援した。 (10万円×13地区) ②小中学校と連携し、福祉教育の一環として、サロン活動を推進した。 ③警察などと連携し、オレオレ詐欺などの被害防止を図った。	1,300,000	○	①地域性を生かした、サロン活動を展開し、地域住民の交流、高齢者の生きがいづくり、福祉教育を推進した。 ②活動内容の固定化、参加者の減少が課題。 ③サロン活動に参加できなくなってしまった高齢者を、地域でどう見守るか、今後の課題。	充 実	高齢者福祉、児童福祉の増進を図るため、引き続き、ふれあい・いきいきサロン活動を支援するとともに、活動の活性化、地域住民の理解を深めるため、普及活動の強化や定期的に行えるサロンを目指し、研究を行っていく。
53	Ⅲ-2-①	地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	地域のさまざまな生活課題に対し、地域住民が主体となって課題解決に向けた取り組みができるよう、地域福祉フォーラムの支援を行った。 (13地区社協に設置)	/	△	①地区社協が中心となり、地域の生活課題を解決する仕組みを構築した。 ②活動が持続するよう、支援方法を見直していく必要がある。	継 続	地域住民が主体となり、身近な生活課題を解決する仕組みとして、引き続き、地域福祉フォーラムの支援を行うとともに、地域の福祉力を高めるため、コミュニティの再生を図っていく。
54	Ⅲ-3-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支 援	B	個別に支援が必要とされる高齢者や障がい者の見守り体制を確保するため、福祉関係者や地域住民のネットワークづくりを支援した。	/	○	①地区ボランティア、民生委員、福祉関係者が連携し、支援を必要とする高齢者や障がい者の見守り活動を行った。 ②見守りが必要な高齢者や障がい者の把握が不十分だった。	継 続	高齢者や障がい者、母子家庭などが、安心して生活できるよう、引き続き、ネットワークづくりを支援するとともに、ネットワーク機能を強化するため、情報の共有化を図っていく。
55	Ⅲ-3-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	B	市や関係機関の会議に参加し、法人後見・市民後見制度、ファミリーサポート事業、生活困窮者対策、総合事業、学童クラブや介護保険の制度改正などについて、意見交換を行った。	/	○	①市担当部署や関係機関と福祉施策に対する意見交換を行った。 ②多様化する福祉ニーズや福祉サービスを把握するためには、不十分だった。	継 続	福祉ニーズの把握、情報の共有化を図るため、引き続き、市や関係機関と意見交換を行うとともに、必要に応じた制度の見直しや新たな福祉サービスの提言を行っていく。
56	Ⅲ-3-②	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	民生委員と連携し、支援が必要な高齢者や障がい者の把握を行なった。また、茂原市からの情報提供により、情報の共有化を図ることができた。	/	○	市らの情報提供、民生委員の調査により、ある程度の要援護者の情報を集約しているが、緊急時や災害時におけるデータとしては、まだ不十分である。	継 続	関係団体や行政機関と連携し、引き続き、要援護者情報を把握するとともに、緊急時や災害時に迅速に対応できるよう、情報のデータ化を図っていく。
57	Ⅲ-3-②	災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強 化	B	①大規模災害に備えるため災害ボランティアセンターの運営訓練を実施した。 ②災害時における連携強化、役割分担を明確にするため、市と支援協定の締結について意見交換を行った。	/	○	①行政や関係団体などと協力し、災害ボランティアセンターの運営訓練を行い、課題を整理した。 ②市と社協で意見交換を行い、災害時の支援協定締結について検討した。	充 実	災害時や緊急時に、迅速に対応できるよう、引き続き、立上げ訓練や災害ボランティアの普及活動を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営を円滑にするため、マニュアルの作成、関係機関・団体との連携強化、災害支援協定の締結を目指していく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
58	Ⅲ-3-②	災害ボランティア登録者制度(H25～)	地域福祉課	—	C	市内や近隣市町村で起こった災害などに対し、迅速に災害ボランティアの派遣ができるよう、災害ボランティアの活動に意欲のある個人又は団体の登録を行った。 個人登録 13名 団体登録 3団体(406名)	/	△	①団体による登録者は、市外在住が多いため、今後は、市内在住の個人登録者を確保する必要がある。 ②PR活動が不十分だった。 ③登録情報が曖昧となっているので、改善する必要がある。	改善	災害時や緊急時に、迅速に災害ボランティアの派遣が行えるよう、引き続き、災害ボランティアの登録を行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、災害ボランティアの普及活動を行っていく。
59	Ⅳ-1-①	理事会・評議員会機能の強化 【前回改善項目】	総務課	強化	A	①理事・監事・評議員の選出母体と連携強化、地域福祉の推進強化を図った。(自治会、地区社協、ボランティア、長寿クラブなど) ②事業評価検討委員会の答申に基づき、次年度の方針を決定した。	223,500	○	①各種団体との連携強化に繋がった。 ②提供するサービスや事業の評価を行い、次年度の方針を決定した。(図書券支給の廃止・費用弁償の見直しなど)	継続	地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、各種団体との連携強化に努めるとともに、事業評価検討委員会の答申に基づき、次年度の方針を決定していく。
60	Ⅳ-1-①	発展強化計画の策定	総務課	実施	—	平成26年度事業評価検討委員会による答申に基づき、発展強化計画と地域福祉活動計画は、今後一体的に策定し、本計画期間中は策定しないものとする。	/	—	/	—	社協運営の中長期的な方針や基盤強化は、地域福祉活動計画と連動するため、今後は地域福祉活動計画と発展強化計画を一体的に策定し、進捗管理は事業評価検討委員会において実施する。
61	Ⅳ-1-①	経営の透明性の確保	総務課	確保	B	広報紙やホームページを通じて、社協の組織体制や経営状況を公表した。	/	○	①定款、役員報酬、現況報告、財務諸表、事業報告を、広報紙やホームページを通じて公表した。 ②情報公開に関する規程の整備ができなかった。	継続	経営の透明性を確保するため、引き続き、広報紙やホームページを活用し、経営状況などを公表していく。
62	Ⅳ-1-①	個人情報の適正管理	総務課	継続	A	①個人情報の保護規程に基づき、個人情報を適正に管理した。 ②マイナンバー制度の導入にともない、特定個人情報取扱規程を整備した。	/	○	①法令等を遵守し、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理に努めた。 ②データの一元管理を行い、個人情報(特定個人情報を含む)の使用制限を設けた。	継続	公益法人として、法令等を遵守するとともに、引き続き、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行っていく。
63	Ⅳ-1-①	事務局体制の強化	総務課	強化	B	①県社協の委託事業や市の補助金を活用し、地域福祉部門の職員体制の充実を図った。 ②組織強化を図るため、事務局体制の見直しを行った。	/	○	①後見センター専門員、自立生活支援員の配置等により、地域福祉課の人員確保を図った。 ②中堅職員の育成、組織強化を図るため、事務局体制を見直した。(代理制の導入)	継続	地域福祉の推進機能、事務局体制を強化するため、引き続き、事務局体制の充実を図っていく。

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
64	IV-1-①	職員の資質向上	総務課	強化	B	①職員の資質向上を図るため、各所属ごとに、担当研修、専門職研修などに、積極的に参加した。 ②介護及び障害サービスに従事する嘱託職員の処遇改善を図った。	423,342	○	①専門性を高めるため、担当研修や専門職研修などに参加した。 ②専門職(社会福祉士など)の育成、資格手当の創設などが、今後の課題。	充実	良質な福祉サービスを提供するため、引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、専門職の育成、処遇改善を検討していく。
65	IV-1-②	会員会費の増強【前回改善項目】	総務課	増強	B	景気の低迷、自治会加入率の低下により、会費収入は減少している。会費減少に歯止めを掛けるため、個別訪問や啓発活動を行った。 社協会員 23,445件	9,494,700	△	①自治会加入率(61%)の低下、自治会一括納付により、会費収入が減少した。 ②社協活動への理解、使い道などの説明、会員増強への取り組みが、不十分だった。	改善	在宅福祉サービスや地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、PR活動の強化を図るとともに、自治会未加入者やサービス利用者などを対象とした、会員制度の確立を、検討していく。(H28.4個人会員制度導入)
66	IV-1-②	寄附金の安定的な確保【前回改善項目】	総務課	確保	B	①一般市民、団体及び企業の寄附により、貴重な自主財源を確保した。 ②「福祉こどもまつり」や「チャリティゴルフ」の収益を寄附金として、確保することができた。	2,970,370	○	①指定寄附(千葉ロッテ後援会)、10万以上の大口により、一時的に寄附金が増加した。 ②地域経済の低迷や、既存の寄附団体の解散(企業含む)などにより、寄附の件数は年々減少している。	充実	啓発活動を通じて、寄附に対する理解が深まるよう、引き続き、努力するとともに、自主財源を確保するため、チャリティー活動や募金箱を活用したPR活動を、今後は積極的に推進していく。
67	IV-1-②	各種事業収益の確保	総務課	確保	B	介護保険事業や障害福祉サービスの事業収益により、居宅介護支援事業、訪問介護事業、就労継続支援B型事業、特定相談支援事業などを展開した。	1,387,000	△	①介護・障害ともに経営は改善してきているが引き続き経営改善に努め財源の確保を行う必要がある。 ②会費や寄附金の減少により、社協運営に必要な財源として活用できるよう、事業収益を確保する必要がある。	充実	公的な福祉サービスを安定的に提供するため、事業収益の確保に努めるとともに、引き続き、社協活動に必要な自主財源として、活用できるよう経営の改善を図っていく。(収益事業含む)
68	IV-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	A	市の財政的な支援により、平成27年度分の人件費及び事業費を確保した。	83,818,130	○	①後見支援センターの業務を各町村社協に移管したことにもない、専門員人件費を市に要望したが、満額確保できなかった。(嘱託算定) ②事業費は要望額を確保した。	継続	市と協働による地域福祉の推進を目指すとともに、引き続き、安定した社協運営ができるよう、人件費や事業費の補助金確保に努める。
69	IV-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	県、県社協、共同募金会の助成金を活用し、ボランティア活動や福祉教育の推進を図った。	213,086	○	助成金を活用し、ボランティア団体の活動支援、ボランティアの養成、避難者交流会、などを行った。	継続	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、引き続き、助成金を積極的に活用していく。(新規事業を含む)

平成27年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H27)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H27評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
70	IV-1-②	共同募金会配分金の活用 (赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	B	共同募金の一般配分金を活用し、民間福祉団体の財政支援、生活困窮世帯に対する見舞金・慰問品の支給、社協活動の啓発(広報・ホームページ)を行った。	9,889,843	○	①自治会加入率の低下や一括納入が増加しているため、募金額の7割を占める戸別募金が年々減少している。 ②歳末たすけあい募金については、多少減少したが、例年どおりの募金額を確保し、事業を実施した。	継続	民間福祉活動、地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、共同募金運動の充実を図るとともに、一般配分金を活用して、民間福祉団体の活動を財政面から支援していく。
71	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	C	①車両購入のため、日本財団に助成金の申請を行ったが、却下された。 ②日本NPOセンターを活用し、セキュリティ対策を行った。 ③キャリアアップ助成金を活用するため、H28.1月から正規雇用転換制度を導入した。	21,848	△	①民間助成金の活用が不十分だった。 ②正規雇用転換コースの事業計画書を千葉労働局に提出した。 (採用して6ヶ月経過後、助成金申請)	充実	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、積極的に、助成金を活用していく。
72	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	評価	A	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、本計画の進捗状況並びに平成26年度に実施した事業評価を行った。	/	○	本計画の進捗状況、平成26年度に実施した事業について、総点検を行い、次年度の方針を決定した。	継続	本計画の実効性、提供するサービスの質を高めるため、引き続き、本計画の進捗管理を行うとともに、効果的な事業展開を図るため、適正な事業評価を行っていく。

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H26評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	継続	現行どおり、事業を継続する
	充実	事業の充実、強化を図る
	改善	事業の見直し、改善を図る
	縮小	事業規模を縮小する
	廃止	事業を廃止する